

修士論文テーマ (2017年度)	
地方都市周辺農村の再活性化に関する研究 ～高山市丹生川町の再活性化に向けて～	STEM女性が経験する二重の抑圧 ～科学分野の労働市場におけるフェミニズム問題を中心に～
介護保険制度における普遍主義の変容 ～普遍主義と利用者負担との矛盾を中心に～	体罰経験者の体罰容認傾向と体罰再生産について
日中における絵文字・スタンプの利用と意味受容比較 ～異文化コミュニケーションにおける意味共有と理解の相違～	ノディングズの「ケアリング」教育の射程と課題 ～今日の親密関係の変容を中心に～
要介護高齢者が再入院を繰り返す諸要因の原因分析	中国のソーシャル・メディア微博で人気の日本人ユーザーの研究
国際関連ニュースにおける東アジアへのイメージ ～台湾と日本のテレビニュース番組の比較分析～	民間企業で就労する発達障害者の就労継続支援・配慮に関する研究～発達障害者に対する事業主の行う支援・配慮に焦点を当てて～
中国における国際理解教育の現状と授業開発の可能性に関する研究	中国メディアにおける日中紛争報道の変容 ～日本メディア報道からの引用分析を手がかりに～
「見方・考え方」を働かせた社会科授業とその評価 ～憲法学習の授業開発を通して～	中国「人民日報」紙版と「@人民日報」微博公式アカウントにおける新聞記事の比較に関する研究
美学化と社会化による個人化～フーコー＝ハーバーマス論争再考	電子コミックのメディア論 ～多様なプラットフォームにおける「出版」を超えた「新しいメディア」～
スポータイゼーションをめぐるスポーツ界の社会的分析 ：軟式スポーツにおける誕生と発展のダイナミズムを把握する試み	国境を越えた少女マンガ～台湾において日本のポピュラー文化はどのように受容されたのか
日本軍「慰安婦」問題をめぐる日本政治のポストコロナリズムとその矛盾 ～2015年韓日合意への認識と発言への考察を中心に～	日本における高齢者の社会的孤立に対する有償ボランティアの可能性
昭和初期日本における野球留学生の誕生と浄土真宗本願寺派台湾布教の関係性 ～平安中等学校野球部の台湾人留学生に着目して～	日本の男性労働者における育児休業取得の阻害要因に関する考察 ～雇用、社会保障、ジェンダーの視点から～
ジェンダー視点から見る中国「剩女」の晩婚化 ～一人っ子政策と家父長制が都市部へ与える影響に関する考察	在日中国人留学生のソーシャルメディア利用を通じた異文化適応に関する研究 ～LINEとWechatの使い分けを通じて

博士論文テーマ (2014-2017年度)	
H・ブルーマー集合行動論の社会学的研究 ～流行理論を軸として～	障害者福祉現場における福祉労働者の「個別化」に関する研究
黎明期家族臨床研究をめぐる認識論的意義とその応用可能性 ～Bateson、Laing & Esterson、そしてアダルト・チルドレンを通じて～	デジタル時代のオルタナティブ・メディアの理論体系の構築 および有効性の実証研究： ～米国新興デジタル・ニュース・メディアの実践を手がかりに～
高齢期の生活関係の形成と「生活力」 ～農村地域の事例研究と高齢者のライフヒストリーの考察を通して～	コミュニティ心理学の視座を活かしたスクールカウンセリングモデルの構築
中国における自閉症スペクトラム児の発達支援に関する研究	スポーツ雑誌の歴史社会学 ～ベースボール・マガジン社のメディア史～
ハンナ・アレントの創設論における「始まり」の恣意性と その暴力性についての批判的検討	地域公共交通の新展開によるモビリティ確保の方策 ～公共交通アクターに着目した社会学的研究～
韓国の大都市に住む低所得高齢者の生活困難と生活不安 ～不安定就労と居住の不安定性の視点から～	
構造と制度を組み込んだ動態的モデルによる女性労働の国際比較研究： 台湾と日本の比較を通じて	

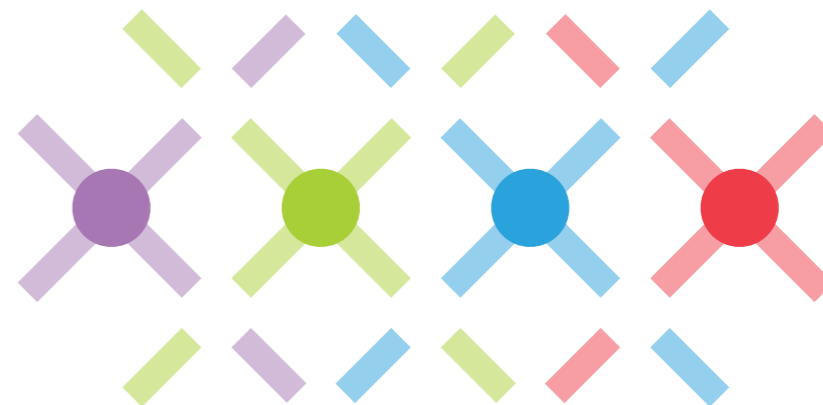
Admission 入試日程

博士課程前期課程				
入学試験実施時期	実施する入試方式	出願期間	試験日	合格発表日
2018年7月	学内進学	2018年6月1日(金)～6月15日(金)	2018年7月7日(土)	2018年7月20日(金)
2018年9月	一般・社会人・留学生・学内進学・APU	2018年7月20日(金)～8月24日(金)	2018年9月15日(土)	2018年10月5日(金)
2019年2月	一般・社会人・留学生・学内進学・APU・飛び級	2019年1月4日(金)～1月18日(金)	2019年2月9日(土)	2019年2月22日(金)
博士課程後期課程				
入学試験実施時期	実施する入試方式	出願期間	試験日	合格発表日
2018年9月	一般・社会人・留学生	2018年7月20日(金)～8月24日(金)	2018年9月15日(土)	2018年10月5日(金)
2019年2月	一般・社会人・留学生	2019年1月4日(金)～1月18日(金)	2019年2月9日(土)	2019年2月22日(金)

※大学の一斉休業期間中は、電話・窓口・メールでの質問等は受け付けられません。

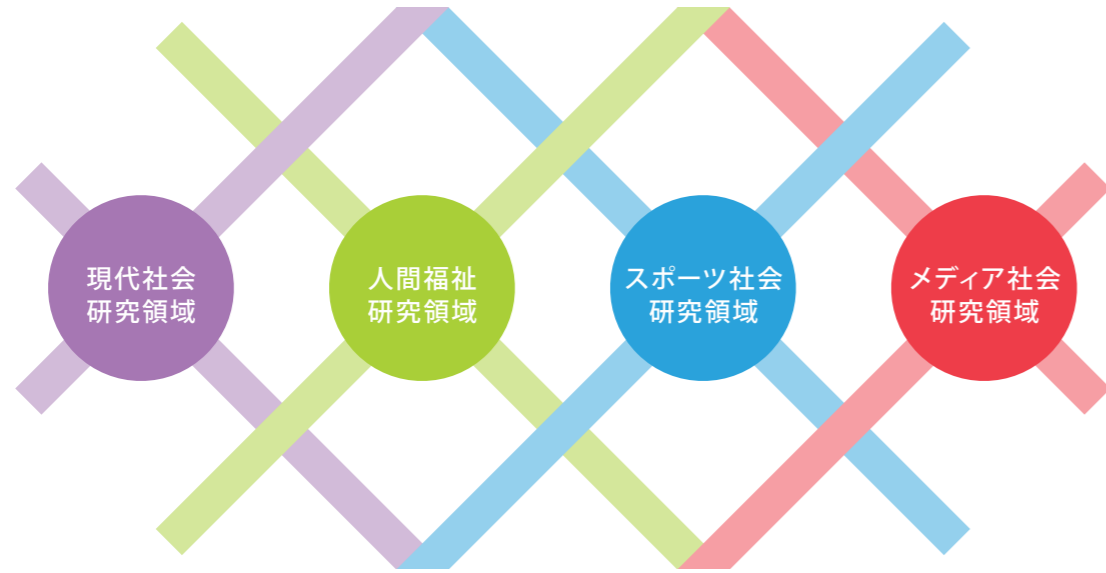
# 社会学研究科

Ritsumeikan University Graduate School of Sociology



# 現代社会が抱える課題に「解」を提示できる 研究者・専門職業人を送り出します

高い問題意識と意欲を持った人がより高度に専門性と実践力を磨いていけるよう、  
カリキュラム改革を実施し（2018年4月）、新たに生まれ変わりました。



## 現代社会 研究領域

現代社会の全体像、あるいは各諸問題を生み出す構造について、歴史的な背景や現実の状況を踏まえ、さまざまな視点・手法で研究します。経済学や歴史学、政治学、政策学、教育学など、幅広い分野と関連付けながら、具体的・実証的な解決策の提示を目指します。

## 人間福祉 研究領域

乳幼児から児童・青年・成人・高齢者に至るまでのさまざまなライフステージにある人が、生き生きと発達し続けたり、生活するための条件や、それを阻害する要因について、またそこに関わる家族や組織、コミュニティ、社会制度・政策について研究します。

## スポーツ社会 研究領域

「スポーツをどのようにマネジメントするか」について理論的・実践的に研究します。スポーツについて文化的に探究することを基礎に置きながら、他のさまざまな学問分野とも結びつき、幅広い視点からスポーツに関わる事象を解き明かします。

## メディア社会 研究領域

「社会」「市民」「文化」の3つのキーワードに、メディアを中心とした社会のさまざまな課題について、理論的な解明とともに解決策を探求します。ダイナミックに変化するメディア社会を多様な角度からとらえる研究領域です。

## 社会学研究科へようこそ

立命館大学大学院  
社会学研究科長  
竹内謙彰



社会学研究科は、産業社会学部（1965年度創設）の基盤の上に、国内外の諸課題に答え、社会にその成果を還元しうる優秀な研究者と各専門領域における専門職業人の輩出を目的として1972年に設置され、発展を遂げてきました。その特徴として、以下のような諸点をあげることができます。

第1に、複眼的で多角的な視座の獲得を重視している点です。現代社会は、環境問題にせよ格差・貧困問題にせよ、様々な要因が絡み合った形で私たちに問題を投げかけてき

ます。日本を含む世界で生じてきているこうした諸問題の解決のためには、諸科学の連携や総合が求められています。そのためにこそ複眼的・多角的な視座が求められるのですが、本研究科を担当する教員の専門分野の多様性は、そうした求めに応えるものだといえるでしょう。本研究科では、社会学を中心としつつも、社会諸科学の協同によって、先端的で多面的・学際的な理論的・実証的研究を行うことを重視しており、学際性がその重要な特徴の一つとなっています。その特徴をいかして、環境、都市、産業、家族、労働、地域、消費者、文化、人間、教育、社会理論、社会病理、余暇、スポーツ、芸術、マスコミ、メディア、社会政策、福祉、発達など多彩な分野の研究を進めていくことができます。

第2に、上述した現実の諸問題と関わる学際的な研究活動が、まさに活発になされている点をあげることができます。その一つの成果が、「社会学」分野における科研費新規採択の2017年度全国1位、また「社会福祉」分野でも、2017年度全国2位という実績にあらわれています。

第3に、大学院生の教育への満足度が高いことも特徴の一つです。毎年実施されている「大学院生の学びの実態調査」や社会学研究科懇談会、あるいは社会学研究科HPに掲載されている「院生VOICE」の内容などにも示されていま

すが、カリキュラムや科目編成、ゼミ形式の研究指導に対して満足度が高くなっています。個々の教員の熱心な指導とともに、院生と研究科とが課題を共有する取り組みを積み重ねてきたことが背景にあるといえるでしょう。

そのほかにも、国際プログラムとして、Dual Master's Degree Program (DMDP) や院生カンファレンス (IPAC) を位置づけていること、あるいは進路・就職支援と関連して、インターンシップ科目の「応用社会学実習」、資格取得講座（「専門社会調査士課程および教職課程」）の配置、キャリアオフィスと連携したキャリア形成支援などにも取り組んでいることが特徴としてあげられます。

こうした諸特徴を持った社会学研究科で、大学院生同士切磋琢磨しつつ、ぜひ旺盛に研究活動を進めてください。ただし、実際に研究を進めるにあたっては、「学問に王道なし」です。社会科学を含めいかなる研究も、安易な方法や近道はなく、多大な時間と労力をかけた地道な取り組みが必要です。しかし、そうした厳しくも主体的、能動的な営為は、研究力量の向上とともに研究者自身をも成長させずにはおかないでしょう。大学院生諸君の研究成果が、本学の教学理念である「平和と民主主義」の日本ならびに世界における発展に寄与することを期待します。

## 社会学研究科の概要 カリキュラム

# 系統的・網羅的カリキュラムで、 段階的に研究力を高めます

社会学研究科では、「現代社会研究領域」「人間福祉研究領域」「スポーツ社会研究領域」「メディア社会研究領域」の4つの研究領域を設置。最初の1・2セメスターで、各研究領域を究めるためのベースとなる知識を習得します。研究領域ごとに「必修科目」「研究領域基幹科目」を設定。専門分野で必要とされる基礎知識から応用まで、系統的・網羅的に習得していけるカリキュラムを編成しています。

	M1		M2	
	1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター
研究指導科目	特別演習Ⅰ	特別演習Ⅱ	特別演習Ⅲ	特別演習Ⅳ
国際関連科目		外国語発信型科目 外国語論文講読科目 国際社会研究科目		
応用科目		実習系科目 プロジェクト系科目 履修交流系科目		
	研究領域専門科目			
	現代社会研究領域の専門科目 / 人間福祉研究領域の専門科目 / スポーツ社会研究領域の専門科目 / メディア社会研究領域の専門科目			
基幹科目	社会学研究法Ⅰ (スタンダード)		社会学研究法Ⅰ (スタンダード)	
	社会学研究法Ⅱ (アドバンスト)		社会学研究法Ⅱ (アドバンスト)	
	現代社会研究Ⅰ	現代社会研究Ⅱ		
	社会福祉研究Ⅰ	社会福祉研究Ⅱ		
	スポーツ社会学研究Ⅰ	スポーツ社会学研究Ⅱ		
	メディア・コミュニケーション研究Ⅰ	メディア・コミュニケーション研究Ⅱ		
	社会学理論			
	社会学史研究			
	社会調査研究Ⅰ	社会調査研究Ⅱ		
	多変量解析法Ⅰ	多変量解析法Ⅱ		
社会統計研究				

## 立命館大学大学院社会学研究科の人材育成目的、入学者受け入れ方針 (アドミッション・ポリシー)、教育課程編成方針・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

### 人材育成目的

【研究科全体】社会学研究科では、現代社会が提起する諸問題を社会学と既存の学問諸分野との協同によって解明し、社会的に要請される実践的課題にこたえる研究者と専門職業人の養成とキャリアアップを目的とする。

【前期課程】現代社会で必要とされる高度な知識と能力を身につけ、各種民間企業、学校、福祉団体、医療機関、政府機関、地方公共団体、マスメディアなど多様な分野に就職して活躍できる人材や、博士課程後期課程での優れた研究を十分に行える能力を身につけた人材を育成する。

【後期課程】現代社会が提起する諸問題に関して、社会学を中心としつつも、社会諸科学の協同によって、先端的で多面的・学際的な研究を行う研究者や、高度な専門性をもった専門職業人を育成する。

### 入学者受け入れ方針 (アドミッション・ポリシー)

- 【前期課程】
- 社会学と関連諸分野の最新成果から、現代社会の課題を解明しようとする明確な問題意識を持っている。
  - 研究を遂行する上で必要不可欠な実証的調査活動 (たとえば、資料文献解読、統計データ解析、フィールドワーク等) に興味と関心を抱いている。
  - グローバルな視点を持ち、広い視野にたった専門性を追求したいと考えている。
  - 現代社会で必要とされる高度な知識と能力を身につけ、キャリアアップを目指したいと考えている。
  - 社会学と関連諸分野についての基礎知識を持っている。
  - 社会的な事象に対して多面的に考察し、自分の考えを論理的にまとめることができる。
  - 自分の考えを日本語で明確に述べたり、文章で表現ができる。
- 【後期課程】
- 社会学と関連諸分野の最新成果から、現

代社会の課題を解明しようとする明確な問題意識を持っている。

- 基本的な研究方法を身につけている。
- グローバルな視点を持ち、広い視野にたった専門性を追求したいと考えている。
- 社会学の他、経済学・政治学・心理学・福祉学・歴史学・環境学などの現代的な課題をホリスティックなアプローチを通して研究し、社会問題の解決に貢献したいと考えている。
- 社会学と関連諸分野についての基礎知識に加えて、ある事象についての専門知識を持っている。
- ある事象に関して根拠に基づいて考察し、自分の意見を論理的にまとめることができる。
- 自分の考えを明確に述べたり、文章で表現ができる。
- 英語で文献を読む能力を持っている。

### 教育課程編成方針・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)

社会学研究科は、ディプロマ・ポリシーに示した教育目標達成のため、カリキュラムマップ

に示すように基幹科目、応用科目、国際関連科目、研究指導科目から構成され、体系的性と整合性の担保された教育課程を編成する。

### 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

社会学研究科では、現代社会が提起する諸問題を社会学と既存の学問諸分野との協同によって解明し、社会的に要請される実践的課題にこたえる研究者と専門職業人の養成とキャリアアップを目的として、その修了時点において大学院生が身につけておくべき能力 (教育目標) として定めている。これらの能力の獲得は、研究科の各教育課程が規定する所定単位の修得と下記の各課程における学位論文評価基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、前期課程においては修士学位、後期課程においては博士学位を授与する。

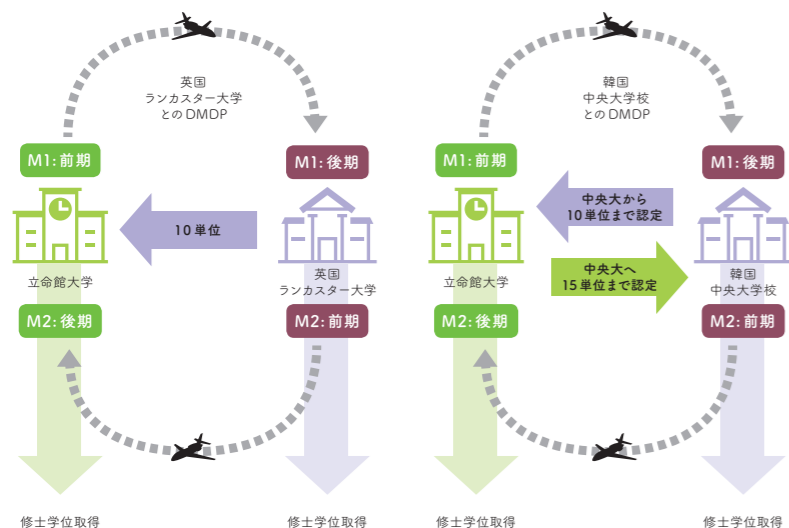
\* Web ページではさらに前期・後期課程ごとのカリキュラム・ポリシー、前期・後期課程ごとの教育目標、論文評価基準を掲載しています。

# 世界の仲間と集う

社会学研究科では、国際化推進の一環として海外の諸大学の院生同士の研究交流を目的とした院生合同研究会を開催してきました。毎年、「International Postgraduate and Academic Conference」(IPAC) と題して韓国、英国、オーストリア、ドイツ各国から院生を招いて活発な研究報告が行われています。また、近年、博士課程前期課程院生の約4割近くが外国人留学生であり、留学生と日本人院生が日常的に研究交流する環境が整っています。



## DMDP 英国ランカスター大学・韓国中央大学校との共同修士学位プログラム Dual Master's Degree Program



本学での2年間の修士課程在学中に各提携大学に正規留学(1年間)することによって、最短2年で両大学から修士号を取得できる画期的な制度です。

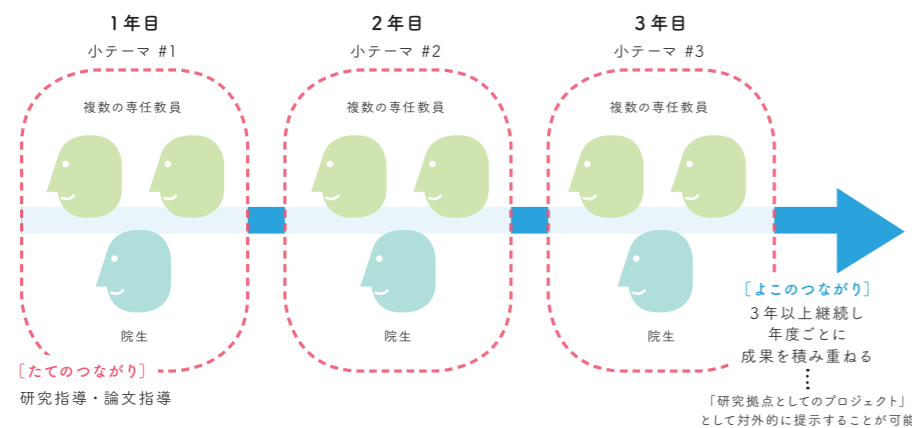
詳しくはこちら「立命館大学院 社会学研究科 修士課程共同学位プログラム」  
<http://www.ritsumeikai.ac.jp/acd/gr/gssodaigakuin-dmdp/index.html>

## プロジェクト型研究

国際プロジェクトに加えて、研究プロジェクトとキャリア形成プロジェクトの3つのプロジェクト系科目を開発しています。

### 研究プロジェクト

社会学研究科の複数の専任教員による「研究プロジェクト」を掲げ、教員と院生が協働し、共同研究を進めていくものです。各「研究プロジェクト」では、院生も主体的に加わり、年度ごとに成果を蓄積していくものを目指します。プロジェクトによっては1年で終了するものもあります。



### キャリア形成プロジェクト

社会において研究や事業等を企画・実施・運営する際に求められるスキルを習得し、高度専門職としての「キャリア形成」に資することを目的とするもので、実習系科目との組み合わせやアクティブ・ラーニングの様々な手法を用いて、科学的な知見を実践に活用できるようにすることを目指します。

## 国際プロジェクト

2008年度に文部科学省の大学院教育改革支援プログラム(大学院GP)に採択されたプログラムを、プロジェクト系科目の一つとして、継続・発展させて実施している国際プロジェクト。

### 日韓国際比較調査

本プログラムでは2010年以来、韓国・中央大学校大学院社会学科と共同で日本・韓国両国の首都圏に在住する若年層を対象にしたインターネットによる調査を毎年実施しています。

### 留学生メンター制度

受講生一人につき1名のメンターがつき、調査内容のサマリーの添削や調査設問の英語化支援、発表論文の英語表現チェックや意見交換などきめ細かなサポートを行っていますので、英語が不得意な院生にも安心して受講いただけます。

### IPAC (International Postgraduate and Academic Conference)

IPACは毎年日本、又は韓国で開催されています。受講生は日韓国際比較調査のデータを分析し、その結果を英語で報告します。

## 資格取得でキャリアをサポート

### 教育職員免許状(専修免許状)

一種免許状を基礎に博士課程前期課程での高度な学習を通して得た知見を教壇で活かしたいと願うみなさんにとって必要な免許状といえます。

### 取得できる教育職員免許状の種類

教育職員免許状の種類	免許教科
中学校教諭専修免許状	社会
高等学校教諭専修免許状	公民

### 社会調査士資格および専門社会調査士資格

社会調査協会が資格認定を行うもので、世論や市場動向、社会事象等をとらえることのできる能力を有する「調査の専門家」への道が開けます。



# 高い研究力で研究科をリードし、多彩な分野で活躍する教員陣

## 科研費「社会学」分野で全国大学1位、認められた研究力

科学研究費助成事業(科研費)は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる研究を格段に発展させることを目的とする競争的資金であり、大学の研究力を示す指標として注目されています。

本学の科研費採択の特徴として、社会学・人文地理学・経営学の細目では全国大学のなかでも上位の採択件数を獲得しています。なかでも細目別採択件数の全国順位でも「社会学」1位、「社会福祉学」2位となっています。これは本学大学院社会学研究科における教員の研究力の高さを表すものでもあり、本学を含む私大において一般的に研究者規模で大きな割合を占める人文社会科学系の躍進が本学全体の研究力向上にも寄与しているといえます。



## 各分野のエキスパートが一人ひとりの研究をきめ細かく指導

社会学研究科には100名近い教員がいます。幅広い研究分野のエキスパートが院生の研究活動をきめ細かくサポートしています。

院生は入学後、特別演習(前期課程所属ゼミ)もしくは応用社会学特殊研究(後期課程所属ゼミ)に所属し、指導教員による日常的な指導を受けることで論文執筆に向けた構想を練り上げていきます。

毎年「研究報告会」や「構想発表会」を開催し、論文執筆を研究科全体としてバックアップする体制を整えています。また、ゼミ内だけでなく多様な背景や専門分野を持った院生同士が報告会などを通じて意見交換をしながら研究を進めています。



## 充実した奨学金・支援制度で学生生活をサポート

立命館大学大学院では、大学院生のみなさんが充実した学修・研究を進めるために多様な奨学金・支援制度を展開し拡充しています。



### 博士課程前期課程院生対象

立命館大学大学院 1年次対象 成績優秀者奨学金 (給付)	給付金額(学期)	給付基準	給付人数
	I: 100,000円/学期 II: 50,000円/学期	I: 入学試験の成績上位者 II: 入学試験の成績上位者でIに次ぐ者	IとIIを合わせて、最大で入学者数の25%程度

入学試験(転入学または編入学のための試験を除く)で優秀な成績を収めた方が大学院博士課程前期課程に入学されることの奨励を目的とした奨学金です。原則として、入学試験の可否とともに奨学金の採用を内定します。

立命館大学大学院 2年次対象 成績優秀者奨学金 (給付)	給付金額(学期)	給付基準	給付人数
	I: 100,000円/学期 II: 50,000円/学期	I: 総合評価の得点上位者 II: 総合評価の得点上位者でIに次ぐ者	IとIIを合わせて、最大で入学者数の25%程度

博士課程前期課程の2年次生のうち優秀な学修および研究を行っている大学院生を育成し、さらなる学修および研究を奨励することを目的とした奨学金です。社会学研究科で主催する「International Postgraduate and Academic Conference」における研究発表は、他の国内外学会等における口頭発表よりも高く評価されます。

ほかに「学会補助金」「研究実践活動補助金」「研究会活動支援制度」「英語論文投稿支援制度」などがあります。

### 博士課程後期課程院生対象

「研究奨励奨学金」「国際的研究活動促進研究費」「国外共同研究奨学金」「学会発表補助金」「研究会活動支援制度」などがあります。ほかにも、産業社会学会の「学会等参加補助制度」「院生共同研究会助成制度」などの研究科独自の奨学金、さらに「日本学生支援機構大学院奨学金」「企業および民間助成団体等の奨学金事業」など安心の研究環境を整備しています。日本学術振興会特別研究員申請のためのセミナーでは、申請書類の書き方のアドバイスなどきめ細かな指導を行っています。

\*奨学金・支援制度の概要は、大学院入試要項(別冊)や本学大学院のホームページ等でご紹介しています。各種制度の趣旨、内容、申請資格、募集時期等の詳細は必ず募集要項等でご確認ください。

## 教員紹介 教員研究テーマ一覧

現代社会	石田 智巳	教授	博士(教育学、広島大学)	戦後民主体育の形成過程に関する研究、運動的認識の発達に関する研究、ナラティブ・アプローチ	
	伊藤 隆司	教授	修士(教育学、京都大学)	国語科教育学研究、生活綴方教育実践史研究	
	乾 亨 <sup>※2</sup>	教授	博士(学術、熊本大学)	住民参加のまちづくりに関する研究、コミュニティ・ガバナンスとコミュニティ政策に関する研究	
	江口 友朗	准教授	博士(経済学、名古屋大学)	経済学における制度論的ミクロ・マクロ・ループ論を巡る方法・理論・分析	
	大谷 いづみ	教授	博士(学術、立命館大学)	安楽死・尊厳死論史、生命倫理学(史)、教室の場における「生・老・病・死」の語りの構造の解析と組み替え	
	大谷 哲弘	教授	修士(学校教育学)	高校生の就職決定後の自己評価(納得感等)に影響を与える要因と離職意思に関する研究	
	大野 威	教授	博士(社会学、東京大学)	日米を中心とした雇用制度・賃金制度・労使関係の国際比較、自動車産業の国際比較	
	岡本 尚子 <sup>※1</sup>	准教授	博士(人間科学、大阪大学)	算数科における子どもの認識について、生理学的手法を用いた思考特性の分析	
	小澤 亘	教授	修士(法学)	多文化共生社会の研究、ボランティア文化の比較研究、DAISYの応用研究	
	角田 将士 <sup>※1</sup>	准教授	博士(教育学、広島大学)	社会科教育学・歴史教育によるナショナル・アイデンティティ形成論研究	
景井 充 <sup>※1</sup>	教授	社会学修士	社会学思想・社会学史、自我論		
柏木 智子	准教授	博士(人間科学、大阪大学)	学校と地域の連携、コミュニティづくり、地域学習、子どもの貧困、教育と福祉の連携		
加藤 雅俊	准教授	博士(法学、名古屋大学)	比較福祉国家論や比較政治経済学を中心とした比較政治理論、政治学におけるメタ理論の意義、オーストラリア・ニュージーランド・日本を中心とした先進諸国における福祉国家再編の比較分析、現代国家(論)の再検討		
金澤 悠介	准教授	博士(文学、東北大学)	戦後日本の社会意識の変化についての計量研究、ソーシャル・キャピタルの基礎研究		
國廣 敏文 <sup>※2</sup>	教授	修士(政治学)	現代フランス国家の構造と動態に関する政治社会学的分析		
斎藤 真緒 <sup>※1</sup>	教授	博士(社会学、立命館大学)	家族介護者支援に関する比較研究、デートDV予防プログラムの開発		
崎山 治男	准教授	博士(社会学、東京大学)	感情社会学、社会問題論		
櫻井 純理	教授	博士(国際関係学、立命館大学)	地方自治体等による就業・生活支援政策の実証的研究		
笹野 恵理子	教授	芸術学修士	音楽教育学、学校音楽文化研究、潜在的カリキュラム研究、カリキュラム経験研究		
佐藤 春吉 <sup>※2</sup>	教授	修士(社会学)	多元主義的存在論に基づく批判的社会理論の構築		
杉本 通百則	教授	博士(商学、大阪市立大学)	リサイクルおよび循環型社会形成に関する理論的・実証的研究		
住家 正芳	教授	博士(文学、東京大学)	宗教社会学、近代日本と中国の宗教		
高嶋 正晴 <sup>※1</sup>	教授	博士(社会学、立命館大学)	農村地域課題解決と活性化についての研究－6次産業化、ローカリズム、コミュニティ経済の視点から－		
竹濱 朝美 <sup>※1</sup>	教授	社会学博士(立命館大学)	再生可能エネルギー普及と脱原発に向けたエネルギー政策、太陽光・風力発電の電力系統への系統連系、電力システム改革		
田部 絢子	准教授	博士(教育学、東京学芸大学)	特別ニーズ教育・特別支援教育		
筒井 淳也	教授	博士(社会学、一橋大学)	家族社会学、女性労働、ワークライフバランス研究		
富永 京子 <sup>※1</sup>	准教授	博士(社会学、東京大学)	社会運動論、グローバル化論、現代日本の社会運動がもつサブカルチャー的側面の研究		
中井 美樹	教授	修士(文学、北海道大学)	社会階層と社会移動、ジェンダーと不平等、社会階層とライフスタイル、社会調査データの計量分析		
永島 昂	准教授	博士(経済学、中央大学)	グローバル化と基盤技術産業の国際分業、日本铸件産業の歴史的展開と技術革新		
中西 典子	教授	博士(社会学、立命館大学)	ポスト福祉国家における官民/公私関係の再構築と地域的公共性に関する比較社会研究		
中西 仁	教授	修士(教育学)	社会科授業、教職論		
永野 聡	准教授	博士(建築学、早稲田大学)	まちづくり、都市計画、地域観光プランニング、ソーシャルイノベーション、震災復興、公園緑地計画史		
永橋 爲介	教授	博士(農学、京都大学)	持続可能な環境まちづくり、コミュニティ・デザインの方法及び技術、行政・市民・事業者・NPOパートナーシップ形成支援		
中山 一樹 <sup>※2</sup>	教授	修士(国際学)	人間形成およびベダゴジーの社会学		
原尻 英樹	教授	Ph.D. 政治学博士(ハワイ大学)、教育学博士(教育人類学、九州大学)	東シナ海域研究、中国朝鮮族研究、武道的身体論		
樋口 耕一	准教授	博士(人間科学、大阪大学)	内容分析の方法論、情報行動についての調査研究		
日暮 雅夫	教授	博士(文学、早稲田大学)	社会文化論、ハーバースマスやホネットの批判的社会理論		
前田 信彦	教授	博士(社会学、上智大学)	教育と職業キャリア、エイジング、ワーク・ライフ・バランス研究		
三笠 利幸	教授	修士(学術、東京大学)	マックス・ヴェーバーの社会理論、日本におけるヴェーバー受容史、沖縄近現代思想史		
門田 幸太郎 <sup>※2</sup>	教授	修士(教育学)	社会的態度およびデータ解析法		
山口 歩	教授	博士(学術、東京工業大学)	現代社会における産業技術の役割と問題点の検討		
山下 芳樹 <sup>※2</sup>	教授	博士(理学、大阪市立大学)	異文化としての園児・児童の科学的学びの文化、園児・児童・生徒の主体的学びを喚起させる科学的素材に関する研究(リカリッチ(理科的素材で構成したからくり)による理科教育支援)、社会と学校をつなぐ理科教育プログラムの開発		
吉田 誠	教授	博士(経営学、明治大学)	戦後日本の企業内秩序の形成と労使関係、東京大田区の工業集積		
リム・ボン	教授	工学博士(京都大学)	アーバン・モザイク理論を用いた歴史都市の超再生戦略に関する研究		
メディア社会	飯田 豊	准教授	修士(学際情報学、東京大学)	メディア論、メディア技術史、メディア・イベント論、文化社会学	
	瓜生 吉則	教授	博士(社会情報学、東京大学)	近現代日本における児童・少年雑誌の社会学、戦後日本社会におけるテレビの文化史、メディア論の方法	
	川口 晋一	教授	修士(教育学)	メディアの発達と娯楽・観覧スポーツ文化;合衆国の公園政策およびレクリエーション運動史	
	小泉 秀昭	教授	修士(商学、早稲田大学)	広告論、広告メディアプランニング	
	坂田 謙司	教授	博士(社会学、中京大学)	ローカル・メディア論、コミュニティ・メディア論、ラジオ研究、メディア社会史研究、音声メディア研究	
	高橋 顕也	准教授	博士(人間・環境学、京都大学)	社会理論、社会学的システム理論,社会学的メディア理論	
	スポーツ社会	長澤 克重	教授	修士(経済学、京都大学)	情報化による日本社会の構造変化の研究
		仲間 裕子 <sup>※2</sup>	教授	博士(文学、大阪大学)	近・現代美術史、美学、イメージ論、視覚文化論
		浪田 陽子	准教授	Ph.D.(ブリティッシュ・コロンビア大学)	メディア・リテラシー(メディア教育)の実践研究とカリキュラム開発、メディアにおけるジェンダー、エスニシティーの表象分析
		根津 朝彦 <sup>※1</sup>	准教授	博士(文学、総合研究大学院大学)	戦後日本のジャーナリズム史、ジャーナリストの思想史、「論壇」と知識人の文化史
日高 勝之		教授	Ph.D.(メディア学・映画学、ロンドン大学)	①「物語(narrative)」としてのメディア研究、②記憶、ノスタルジアのメディア・映画研究、③大災害・カタストロフィ後のメディア・映画研究	
福間 良明 <sup>※1</sup>		教授	博士(人間・環境学、京都大学)	「戦争の記憶」の歴史社会学、「教養」「格差」「勤労青年」をめぐる戦後メディア史	
増田 幸子		教授	博士(言語文化学、大阪大学)	メディア・コミュニケーション、異文化コミュニケーション	
柳澤 伸司		教授	博士(社会学、立命館大学)	ジャーナリズム、NIE(新聞教育)、メディア・リテラシー	
有賀 郁敏		教授	修士(教育学)	近代ドイツにおけるアソシエーション機能、社会国家における余暇・スポーツ政策	
市井 吉興		教授	博士(社会学、立命館大学)	スポーツ文化論、レジャー研究、エイジングとポピュラーカルチャー	
漆原 良	准教授	博士(医学、徳島大学)	運動制御における中枢神経系での感覚情報処理について		
遠藤 保子 <sup>※2</sup>	教授	博士(社会学、立命館大学)	アフリカの舞踊と社会に関する研究		
岡田 桂	教授	修士(文化研究、パーミンガム大学)	スポーツとジェンダー、スポーツと身体、男性性とセクシュアリティ		
金山 千広	教授	博士(学術、広島大学)	障害者とスポーツ、アダプテッドスポーツのマネジメント、体育・スポーツにおけるインクルージョン		
権 学俊	教授	博士(学術、横浜国立大学)	近現代日本におけるスポーツ・ナショナリズム、植民地朝鮮における身体規律化の研究		
中西 純司	教授	体育学修士	①地域スポーツ推進における「スポーツ価値」に関する研究、②スポーツマーケティング理論の伝統と革新に関する研究		
松島 剛史	准教授	博士(社会学、立命館大学)	スポーツのグローバル化、国際スポーツ組織と統治、スポーツ・身体文化とコミュニティ		
山下 秋二 <sup>※2</sup>	教授	博士(体育科学、筑波大学)	スポーツの生産過程、スポーツ資本とコーポレートガバナンス		
山下 高行	教授	修士(教育学)	余暇・スポーツ社会学の理論潮流の検討と再構成		
人間福祉	秋葉 武	教授	修士(明治大学)	NPO・NGOのマネジメント論、社会的企業論	
	荒木 穂積 <sup>※2</sup>	教授	修士(教育学)	人間発達における質的転換期と発達保障の研究/発達障害児の治療教育プログラム開発	
	石倉 康次 <sup>※2</sup>	教授	修士(社会学、立命館大学)	戦後日本の地域社会形成と福祉労働・福祉経営の役割	
	石田 賀奈子	准教授	修士(社会福祉学、関西学院大学)	児童養護施設におけるファミリーソーシャルワーク、社会的養護のなかで育つ子どもの自立支援、家族再統合支援教授	
	岡田 まり	教授	博士(教育学、米国コロンビア大学)	ソーシャルワーク、高齢者・精神障害者の地域生活支援	
	小川 栄二 <sup>※2</sup>	教授		高齢者の社会的孤立	
	唐鎌 直義 <sup>※2</sup>	教授	修士(経済学、中央大学)	高齢期の貧困と生活保障のあり方	
	黒田 学	教授	修士(社会学、立命館大学)	障害のある子どもと家族の地域生活支援、放課後保障に関する研究。特別ニーズ教育および障害児福祉に関する国際比較研究。	
	櫻谷 真理子 <sup>※2</sup>	教授	修士(家政学、大阪市立大学)	子どもの発達と保育、児童養護、児童虐待への援助	
	鎮目 真人	教授	修士(社会福祉学)	年金制度の国際比較、年金制度の変化に関する新制度論的研究	
竹内 謙彰	教授	博士(教育学、京都大学)	発達心理学(発達障害児・者の特性理解と支援、発達のアセスメント、認知の発達と個人差)		
田村 和宏	教授	修士(社会福祉学)	重症心身障害児者など障害のある人(子ども)たちの発達と生活の支援について、またその地域生活の支援システムについて、		
丹波 史紀	准教授	修士(社会福祉学)	貧困・低所得層の社会的自立に関する研究		
津止 正敏 <sup>※2</sup>	教授	修士(社会学、立命館大学)	ケアとコミュニティの臨床研究		
野田 正人 <sup>※1</sup>	教授		子どもをめぐる諸問題(児童虐待、非行、いじめ、不登校など)のソーシャルワークとカウンセリング		
長谷川 千春	准教授	博士(経済学、京都大学)	日米の医療保障システムに関する研究		
松田 亮三	教授	博士(医学、奈良県立医科大学)	医療・介護の政策・政治についての国際比較、健康と医療の社会学、社会科学方法論		
丸山 里美	准教授	博士(文学、京都大学)	貧困研究、ジェンダー論、女性福祉論		
峰島 厚 <sup>※2</sup>	教授	修士(文学)	障害者福祉の制度論、実践論		
宮口 幸治 <sup>※1</sup>	教授	博士(医学、神戸大学)	児童青年精神医学、非行臨床、特別支援教育		
山本 耕平	教授	博士(社会学、広島国際学院大学)	福祉臨床に関する研究、若者の社会参加支援実践の哲学と方法、政策に関する研究		
外国語	IAN T. HOSACK	教授	修士(日本学、英国国立シェフィールド大学大学院日本研究所)、修士(応用言語学、サザン・クイーンズランド大学)	市民教育における外国語教育	
	伊東 寿泰 <sup>※1</sup>	教授	博士(聖書・宗教学、南ア・自由州立大学)	語用論(言語学)を用いた英語教育研究、ヨハネ福音書を中心とした新約聖書の文学的・言語学的研究	
	文 楚雄 <sup>※2</sup>	教授	修士(日本語学)	ことばと文化・社会、中国の新語・流行語・当世ざれ歌の研究	
	坂本 利子 <sup>※2</sup>	教授	博士(文学、ロンドン大学)	アフリカ文学、アフリカ研究、文化研究、コロニアル・ポストコロニアル研究、異文化間教育	
	佐藤 詩恵	准教授	Ph.D.(TESL/応用言語学 UCL)	英語におけるポライトネス、文化とコミュニケーションスタイル	
	下條 正純	教授	修士(日本語)	日本語における発話表現とキャラクター描写の関わり	
	武田 淳	准教授	博士(社会学、サンシャインコースト大学)	移民研究、人の国際移動	
	仲井 邦佳	教授	修士(文学)	言語学(スペイン語統語論、ロマンス語学、日西対照研究)	
	盧 載玉	教授	博士(芸術学、同志社大学)	韓国美術史、朝鮮語教育	
	松島 綾	准教授	博士(コミュニケーション・スタディーズ学、アイオワ大学)	ヴィジュアル・レトリック、ポピュラー・カルチャーとナショナリズム	

※1の教員は学外研究中などで院生指導を担当できないこともあります。指導を希望される場合は、必ず産業社会学部事務室大学院担当(TEL:075-465-8184、E-mail:shaken1@st.ritsumeii.ac.jp)へご相談ください。

※2の教員は特別任用教授のため、主指導教員(主査)をご担当いただくことができませんが、副指導教員として指導を受けることは可能です。その点、ご注意ください。